

論点4 カリキュラム案等の活用について

次に、日本語教育小委員会が取りまとめたカリキュラム案等は、いずれも地域の日本語教育の内容及び方法に関して国が参考として提供するものであり、各地域ではこれらを参考にしてそれぞれの実情に応じた日本語教育が実施されることが期待される。しかしながら、このカリキュラム案等については更に活用されるような工夫が必要ではないかという指摘がある。カリキュラム案等については、これまでも文化庁のホームページに掲載するとともに、様々な会議や研修会等の場で説明が行われている。今後、五つの成果物を地域の日本語教育を推進していく上での一つの「よりどころ」として一層活用されるよう、その周知に更に工夫を加えるとともに、生活者事業の実施を通じてカリキュラム案等の効果を検証し、改善につなげ、再び提供するというPDCAサイクルを構築していく方策について検討する必要がある。

「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」(平成25年2月18日、文化審議会国語文化会日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ)より抜粋